

株式会社 住友倉庫

2023年3月期第2四半期 決算説明会

2022年11月11日

目次

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要	2	補足資料	25
2023年3月期第2四半期決算のハイライト	3	1. 保管用倉庫面積・保管残高	26
（補足）海運子会社等の譲渡	4	2. トランクルーム期末保管残高	27
I - 1. 第2四半期決算の概要	5	3. 港湾運送取扱量	28
I - 2. セグメント別営業収益	6	4. 国際輸送取扱量	29
I - 3. セグメント別営業利益	7	5. 賃貸ビル面積	30
（参考）海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益	8		
I - 4. 財政状態	9		
I - 5. キャッシュ・フローの状況	10		
II. 2023年3月期の見通し	11		
II - 1. 業績の通期見通し	12		
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	13		
（参考）海運事業を含まない セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	14		
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	15		
III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）	16		
III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（通期見通し対前期比）	17	将来情報に関するご注意	
III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（通期見通し対計画比）	18	本資料で記述しております業績予想並びに将来予 想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定し ておりますが、需要動向などの業況の変化、物価 変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そ のため、実際の業績は、様々な要因の変化により 業績予想と乖離することもありえますので、ご承 知おきいただきますようお願いいたします。	
III - 3. 環境変化の認識	19		
III - 4. 中期経営計画期間中の取組内容	20		
III - 5. サステナビリティに向けた取組み	21		
III - 6. 資本政策 ①	22		
III - 7. 資本政策 ②	23		
III - 8. 次期中期経営計画について	24		

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要

2023年3月期第2四半期決算のハイライト

■ 営業収益は前年同期比+16.8%、営業利益は+85.1%と増収増益

物流事業は国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調、国内では倉庫貨物の取扱が堅調
海運事業は市況好転が維持されたことから増収

営業収益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期決算として過去最高を記録

① 物流事業は増収増益

- ・ 営業収益は、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も米国を中心に好調、倉庫、陸上運送、港湾運送も堅調、為替相場が円安に推移したこと等により、前年同期比 17.2%の増収
- ・ 営業利益は、作業諸費や人件費の増加等があったものの、増収効果により、前年同期比 11.4%の増益

② 海運事業は増収増益

- ・ 営業収益は、海運子会社（ウエストウッド・ SHIPPINGライズ会社、以下WSL）等の譲渡によりコンテナ輸送数量は減少したものの、運賃水準が上昇したことから、前年同期比19.6%の増収（WSLは1Q（1月~3月）の3か月分のみ連結）
- ・ 営業利益は、増収効果により、前年同期比75億21百万円（311.4%）増益

③ 不動産事業は減収減益

- ・ 営業収益は、前期及び当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、前年同期比0.7%の減収
- ・ 営業利益は、賃貸用不動産の取得時一時税金の発生もあり、前年同期比7.1%の減益

■ 株主還元強化

- ・ **自己株式取得** 2022年9月末現在、91万株/19億円の自己株式を取得（今回の取得枠：150万株/30億円のいずれかが上限）

■ 海運子会社等の譲渡（2022年6月）

(補足) 海運子会社等の譲渡

1. 譲渡の概要

- 譲渡対象：ウエストウッド・ SHIPPINGライNZ会社（以下、WSL）の全株式
SWマリタイム1~4会社が保有するWSLに貸船中の船舶4隻
- 譲渡先：SSPL US Inc. 及び Swire Shipping Pte. Ltd.
- 2022年4月28日 株式等譲渡契約締結
譲渡価格：176.3百万米ドル（最大）うち株式：145百万米ドル（最大）うち船舶：31.3百万米ドル
- 2022年6月29日（米国西岸標準時） 株式等譲渡完了

2. 譲渡に伴う会計処理

	1Q(1-3月)	2Q(4-6月)	3Q(7-9月)	4Q(10-12月)
当社連結決算に 計上されるWSL業績		・ 連結除外 6月30日をもって、WSL を当社連結範囲から除外		
		1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	3Q(10-12月)
WSL株式 (J-WeSco (株)) 5月公表予想:関係会社株式売却益 110億円		・ 売却 譲渡価額上限の145 百万米ドルのうち 100百万米ドルを収 受	2022年度第1四半期に関係会社株式売却益72億円計上	
			残りの最大45百万米ドル： WSL2022年度業績に基づき残額決定のうえ、收受 (関係会社株式売却益として、通期予想に一部反映済み)	
	1Q(1-3月)	2Q(4-6月)	3Q(7-9月)	4Q(10-12月)
WSL船舶 (SWマリタイム1~4会社) 5月公表予想:固定資産売却益 3億円		・ 売却 31.3百万米ドルを 收受	2022年度第2四半期に固定資産売却益6.2億円計上	

I - 1. 第2四半期決算の概要

(単位：百万円)

連結	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	105,789	100.0%	123,520	100.0%	17,731	16.8%
営業利益	9,540	9.0%	17,655	14.3%	8,114	85.1%
経常利益	10,869	10.3%	19,158	15.5%	8,289	76.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,700	7.3%	14,781	12.0%	7,081	92.0%
1株当たり四半期純利益 (円)	94.28	-	184.01	-	89.73	-
1株当たり中間配当金 (円)	38.00	-	50.00	-	12.00	-

営業収益

物流事業及び海運事業において増収となったことから、前年同期比16.8%増収

営業利益

作業諸費や人件費など営業原価は増加したものの、増収効果により、前年同期比85.1%増益

経常利益

営業利益の増加等により、前年同期比76.3%増益

親会社株主に帰属する 四半期純利益

営業利益の増加及び「関係会社株式売却益」等の計上により、前年同期比92.0%増益

I - 2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期第2四半期	2023年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	84,619	99,202	14,582	17.2%
① 倉庫収入	14,066	15,103	1,037	7.4%
② 港湾運送収入	15,736	16,196	459	2.9%
③ 国際輸送収入	26,134	37,708	11,573	44.3%
④ 陸上運送ほか収入	28,682	30,194	1,512	5.3%
2. 海運事業	17,079	20,431	3,352	19.6%
⑤ 海運事業収入	17,079	20,431	3,352	19.6%
3. 不動産事業	5,368	5,328	△40	△0.7%
⑥ 不動産事業収入	5,368	5,328	△40	△0.7%
計	107,068	124,962	17,894	16.7%
セグメント間内部営業収益	△1,278	△1,441	△163	-
純営業収益	105,789	123,520	17,731	16.8%

① 倉庫収入

機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、増収

② 港湾運送収入

コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いが増加したことから、増収

③ 国際輸送収入

海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったこと、海外子会社では米国を中心に業績が好調となり、為替相場の円安効果もあり、増収

④ 陸上運送ほか収入

eコマース関連輸送の取扱拡大により、増収

⑤ 海運事業収入

WSL及びその子会社2社が2022年6月30日をもって当社連結の範囲から外れたため（WSL等の損益は3か月分のみ連結）、コンテナ輸送量数は減少したものの、運賃水準が上昇したことと円安効果もあり、増収

⑥ 不動産事業収入

前期及び当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、減収

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期第2四半期	2023年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	6,912	7,696	784	11.4%
2. 海運事業	2,415	9,936	7,521	311.4%
3. 不動産事業	2,781	2,585	△196	△7.1%
計	12,109	20,218	8,108	67.0%
調整額	△2,569	△ 2,563	6	-
純営業利益	9,540	17,655	8,114	85.1%

1. 物流事業

作業諸費や人件費等が増加したものの、増収効果により前年同期比11.4%増益

2. 海運事業

増収効果により、前年同期比75億21百万円（311.4%）増益

3. 不動産事業

一部テナントの賃料改定等による減収に加え、
賃貸用不動産の取得に係る取得時一時税金の発生もあり、前年同期比7.1%減益

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益

営業収益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	
1. 物流事業	84,619	99,202	14,582	17.2%
2. 不動産事業	5,368	5,328	△40	△0.7%
計	89,988	104,531	14,542	16.2%
セグメント間内部営業収益	△556	△477	79	-
純営業収益	89,432	104,054	14,622	16.3%

営業利益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	
1. 物流事業	6,912	7,696	784	11.4%
2. 不動産事業	2,781	2,585	△196	△7.1%
計	9,694	10,282	587	6.1%
調整額	△2,569	△2,563	6	-
純営業利益	7,125	7,719	593	8.3%

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2022年3月期末	2023年3月第2四半期末	増減
資 産	373,720	380,449	6,728
負 債	159,774	160,847	1,072
純 資 産	213,945	219,601	5,656
(自己資本)	(203,476)	(209,490)	6,014
自己資本比率	54.4%	55.1%	+0.6pt
1株当たり純資産 (円)	2,519.25	2,622.07	102.82

資 産

株式相場の下落に伴う「投資有価証券」の減少があったものの、WSL株式等の売却による「現金及び預金」の増加及び船舶の売却に係る未収入金の計上による流動資産「その他」の増加等により、前期末比67億28百万円の増加

負 債

コマーシャル・ペーパーの増額発行等により、前期末比10億72百万円の増加

純 資 産

株式相場の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比56億56百万円の増加

I-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2022年3月期第2四半期	2023年3月期第2四半期	増減
営業活動によるCF	12,905	19,734	6,828
投資活動によるCF	△3,587	△ 4,660	△1,073
財務活動によるCF	△4,513	△ 8,226	△3,712
現金及び現金同等物の 期末残高	30,573	48,860	18,287

営業活動によるCF

税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、197億34百万円のプラス

投資活動によるCF

連結範囲の変更を伴う子会社株式（WSL株式）の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、46億60百万円のマイナス

財務活動によるCF

コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、配当金の支払い等により82億26百万円のマイナス

現金及び現金同等物の 期末残高

前年同期比182億87百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定516億13百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が27億52百万円あることによる

II. 2023年3月期の見通し

II - 1. 業績の通期見通し

<参考>2022年5月公表の
通期見通し

(単位：百万円)

連結	2022年3月期 実績		2023年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	231,461	100.0%	225,000	100.0%	△6,461	△2.8%
営業利益	27,748	12.0%	25,600	11.4%	△2,148	△7.7%
経常利益	30,421	13.1%	28,600	12.7%	△1,821	△6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,703	8.5%	23,200	10.3%	3,496	17.7%
1株当たり当期純利益 (円)	242.55	-	289.59	-	47.04	-
1株当たり年間配当金 (円)	97.00	-	100.00	-	3.00	-

2023年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
211,000	+14,000
25,200	+400
27,500	+1,100
21,500	+1,700
266.19	+23.40
100.00	±0

営業収益

物流事業では、第3四半期連結会計期間以降は、国際輸送における海上運賃の軟化に伴う収益の目減りが予想されるものの、倉庫、港湾運送、陸上運送等の取扱いは引き続き堅調に推移することを見込むが、WSL及びその子会社2社が2022年6月30日をもって当社連結の範囲から外れたため、前期比2.8%の減収と予想

営業利益

減収により、前期比7.7%の減益を見込む

経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益

経常利益は営業利益の減少により前期比6.0%の減益を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益は、WSL等の譲渡に伴う特別利益として「関係会社株式売却益」及び「固定資産売却益」を計上することから、前期比17.7%の増益になると予想

配当金

現中計の株主還元方針に基づき、普通配当100円00銭を予定

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	178,347	194,900	16,552	9.3%
2. 海運事業	45,585	21,300	△24,285	△53.3%
3. 不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%
計	234,606	226,900	△7,706	△3.3%
セグメント間内部営業収益	△3,145	△1,900	1,245	-
純営業収益	231,461	225,000	△6,461	△2.8%

営業利益

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	14,303	15,150	846	5.9%
2. 海運事業	13,152	10,250	△2,902	△22.1%
3. 不動産事業	5,296	5,200	△96	△1.8%
計	32,753	30,600	△2,153	△6.6%
調整額	△5,004	△5,000	4	-
営業利益	27,748	25,600	△2,148	△7.7%

<参考>2022年5月公表の
通期見通し

(単位：百万円)

2023年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
180,600	+14,300
21,600	△300
10,700	-
212,900	+14,000
△1,900	-
211,000	+14,000

(単位：百万円)

2023年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
14,750	+400
10,400	△150
5,200	-
30,350	+250
△5,150	+150
25,200	+400

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益の通期見通し
**<参考>2022年5月公表の
通期見通し**
営業収益

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	178,347	194,900	16,552	9.3%
2. 不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%
計	189,020	205,600	16,579	8.8%
セグメント間内部営業収益	△1,167	△1,400	△232	-
純営業収益	187,853	204,200	16,346	8.7%

(単位：百万円)

2023年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
180,600	+14,300
10,700	-
191,300	+14,300
△1,400	-
189,900	+14,300

営業利益

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	14,303	15,150	846	5.9%
2. 不動産事業	5,296	5,200	△96	△1.8%
計	19,600	20,350	749	3.8%
調整額	△5,004	△5,000	4	-
営業利益	14,595	15,350	754	5.2%

(単位：百万円)

2023年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
14,750	+400
5,200	-
19,950	+400
△5,150	+150
14,800	+550

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	4,781	9,900	5,118	107.0%
2. 海運事業	70	0	△70	-
3. 不動産事業	3,807	6,100	2,292	60.2%
計	8,659	16,000	7,340	84.8%
4. 全社	639	1,000	360	56.4%
連結	9,298	17,000	7,701	82.8%

減価償却費

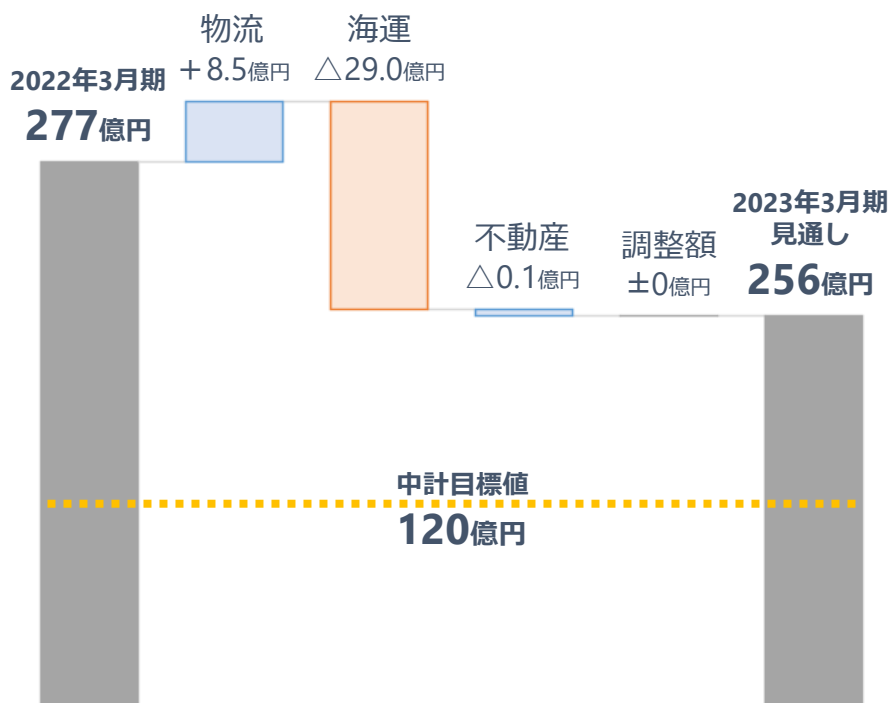
(単位：百万円)

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	6,746	7,300	553	8.2%
2. 海運事業	366	200	△166	△45.4%
3. 不動産事業	2,125	2,200	74	3.5%
計	9,237	9,700	462	5.0%
4. 全社	616	600	△16	△2.6%
連結	9,853	10,300	446	4.5%

III. 第四次中期経営計画（2020～2022年度）

III - 1. 第四次中期経営計画の進捗（通期見通し対前期比）

2023年3月期の営業利益は、
海運子会社の譲渡により前年度実績を
下回るものの、現行中計の当初計画
（120億円）を大幅に上回る営業利益
256億円を見込む



物流事業 +8.5億円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
- ・2020年度に竣工した新倉庫3棟の寄与
- ・海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収
- ・海外子会社の業績が好調
- ・遠州トラックの伸長 ほか

海運事業 △29.0億円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復
 - ・コンテナ運賃水準が上昇
- ※WSLは第1四半期会計期間の業績を計上
（2022年6月譲渡完了）

不動産事業 △0.1億円

- ・前期及び当第2四半期連結累計期間に賃貸用不動産施設を取得
- ・賃料水準の維持に注力

調整額 ±0億円

- ・人件費の増加が見込まれるが、業務効率化等で引続きコスト削減に注力

III - 2. 第四次中期経営計画の進捗（通期見通し対計画比）

	2023年3月期 目標値		2023年3月期 見通し
売上高（営業収益）	2,100 億円	安定的なサービスの提供	2,250 億円
営業利益	120 億円	新規倉庫の竣工・収益性の向上 SC混乱等による海上運賃高騰	256 億円
事業投資額	500 億円 (3か年累計額)	不動産価格の上昇により 事業投資の進捗は遅延	430 億円 (3か年累計額) 2022年11月時点予想
	第四次中期経営計画 (期間を通じて)		
ROE	5 %以上を目指す	営業利益率の向上により ROEも対応して向上	2021年度：10.0%
株主還元	年間配当金	充実した株主還元を実施	1株当たり100 円
	自己株式取得		1株当たり 47.0 円を維持し 増配を継続
	自己株式の取得を 機動的に実施		累計約65 億円 (3か年累計額) 2022年9月末時点

III - 3. 環境変化の認識

環境認識	計画策定時からの変化（2022年11月時点）	中計における当社の取組み
労働人口の減少	<p>労働人口の減少だけでなく価値観の変化への対応も必要に</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流業界の「2024年問題」の影響が徐々に具現化 企業のESGへの取組みを重視する価値観が浸透 多様な働き方への対応（テレワークの普及） 	<p>デジタル化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> i-Warehouse® i-Clearance®
DXの進展	<p>コロナ禍により、DXの流れが加速</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準化に向けた機運 貿易プラットフォームの実用化 デジタルフォワードの登場 AI/ロボティクスなど技術進展 	<p>外部技術の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの採用 AGVの導入
物流インフラの維持	<p>立地を含めたサプライチェーン(SC)戦略の見直し機運</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のSC混乱によりBCPを意識したSC再編の動き 災害の激甚化に伴う堅牢な倉庫の需要 地球温暖化に伴う温度管理が必要な製品の保管需要 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点の拡充 新倉庫3棟を建設 定温庫の増床
社会・環境への配慮	<p>カーボンニュートラル社会への移行が加速</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入企業の増加 環境に配慮した物流サービスの開発の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 一部事業所において再生可能エネルギーを導入 コンテナラウンドユースの推進

III - 4. 中期経営計画期間中の取組内容

倉庫の高機能化

環境+デジタル技術の活用を
テーマに倉庫機能の高度化を推進

地球温暖化を背景にした需要

- ・ 風水害耐性を備えた倉庫を建設
- ・ 定温庫の増床
- ・ 環境負荷低減型倉庫サービスの検討
(再エネ由来電力使用施設の拡大)

+

倉庫内作業の
デジタル化

i-Warehouse®

ペーパーレスによる
事務工数削減
デジタル検品によ
る作業品質向上

マテハン機器
導入

AGV

柔軟な動線設計に
よる機動的な導入
作業員一人当たり
の生産性が向上

荷捌業務の効率化（海上・航空）

通関業務の処理能力向上
引受可能な顧客対象が拡大

AEO認定通関事業者であることを活かした
BCPソリューションも提供

紙の貿易書類読取精度
が大幅向上し
事務処理速度が向上

AI-OCR

貿易書類の
デジタル化

通関事務の
デジタル化

i-Clearance®

輸出入通関事務に
必要な書類作成を
自動化

主要拠点導入完了
全国の従事者による
顧客対応が可能に

当社WEBサービス

データ連携

お取引先

貿易
プラットフォーム

III - 5. サステナビリティに向けた取組み

1. 環境

- ・ **TCFD提言への賛同**

今後削減目標を設定のうえ、取組みを推進（Scope1+2開示済み）

2. 社会

- ・ **働き方改革の推進**

- ・ **ダイバーシティ&インクルージョン**

女性の活躍支援：

- 女性総合職に対するキャリアアップ外部研修を実施
- 新卒総合職採用時に女性向けのキャリアライブ（座談会）を実施

- ・ **人権方針の策定（検討中）**

3. ガバナンス

- ・ **コーポレート ガバナンス体制の更なる充実**

指名・報酬委員会（任意）を設置（2021年4月）

III - 6. 資本政策 ①

1. 配当

方針：現行中計の方針では、年間配当金を1株当たりミニマム47円を維持し、増配を目指す

・ 2021年度

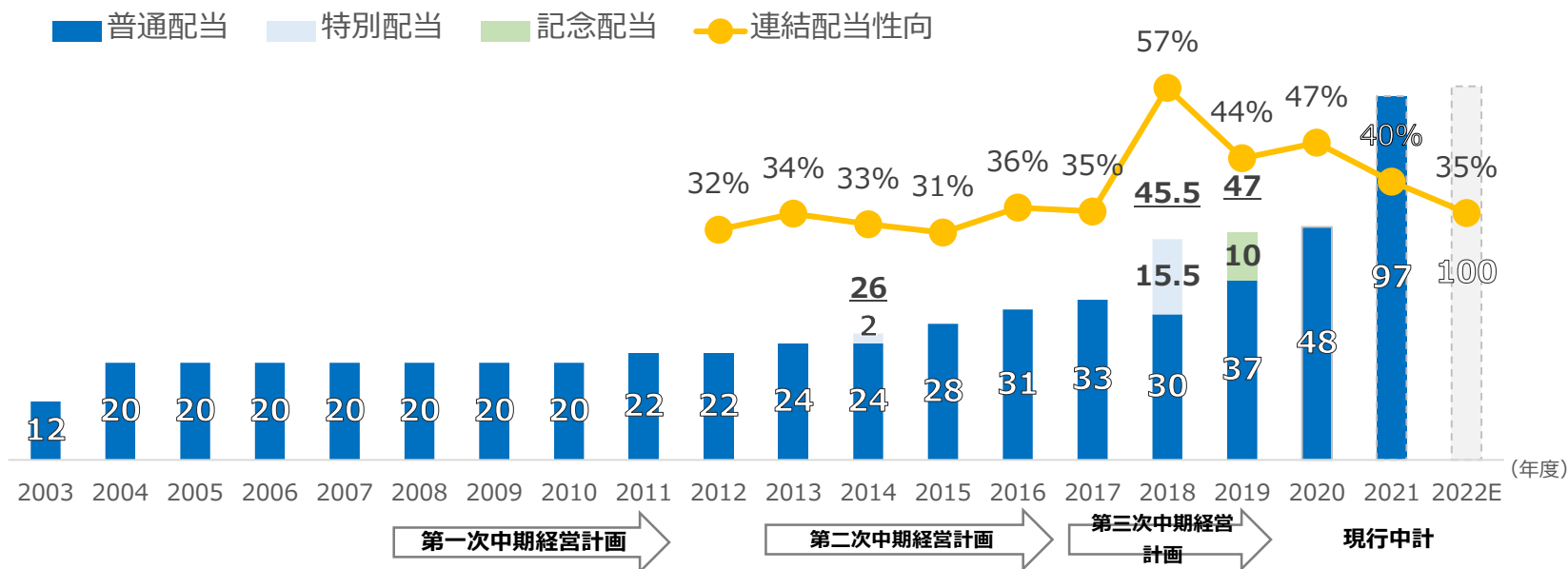
1株当たり年間配当金 97 円（2013年度以降、9年連続増配）を実施（配当性向基準）

・ 2022年度

現行中計の方針のもと、

3円増配となる1株当たり年間配当金 100 円（2013年度以降、10年連続増配）を予定

1株当たり配当金及び連結配当性向等の推移



(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

III - 7. 資本政策 ②

2. 自己株式の取得

① 2022年度の自己株式取得

150万株又は30億円のいずれかを上限として自己株式を取得（2022年5月13日取締役会決議）

- ・ 2022年9月末現在、91万株（19億円）の自己株式を取得済み
- ・ 取得期間：2022年5月16日～2023年2月28日

② 自己株式取得の実績（2017年4月～2022年9月末）

- ・ 前中期経営計画期間から累計で、985万株・150億円の自己株式の取得を実施

取得時期	取得株式数	取得総額
2017年度	2,181,500 株	3,163 百万円
2018年度	1,800,000 株	2,495 百万円
2019年度	2,000,000 株	2,902 百万円
2020年度	1,500,000 株	2,055 百万円
2021年度	1,454,700 株	2,499 百万円
2022年度（9月末時点）	915,400 株	1,947 百万円
累計	9,851,600 株	15,064百万円

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、掲記連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 政策保有株式の縮減

定期的に保有の合理性を検証し、事業環境の変化等により、中長期的な観点から、保有の意義が薄れた株式については、縮減（2017年度以降、上場株式9銘柄、累計6,789百万円を縮減）

III - 8. 次期中期経営計画について

次期中計の考え方など ※以下は現行中計をふまえた検討中の内容であり、確定したものではありません。

1. 業績目標

- 2023年3月期予想*をベースに、着実かつ継続的な利益成長を目指す

*2023年3月期予想（2022年11月公表）：海運事業を含まない営業利益153億円

2. 事業投資

WSL株式等の売却により入手する資金も活用し、現行中計を大幅に上回る投資規模で成長戦略投資を推進

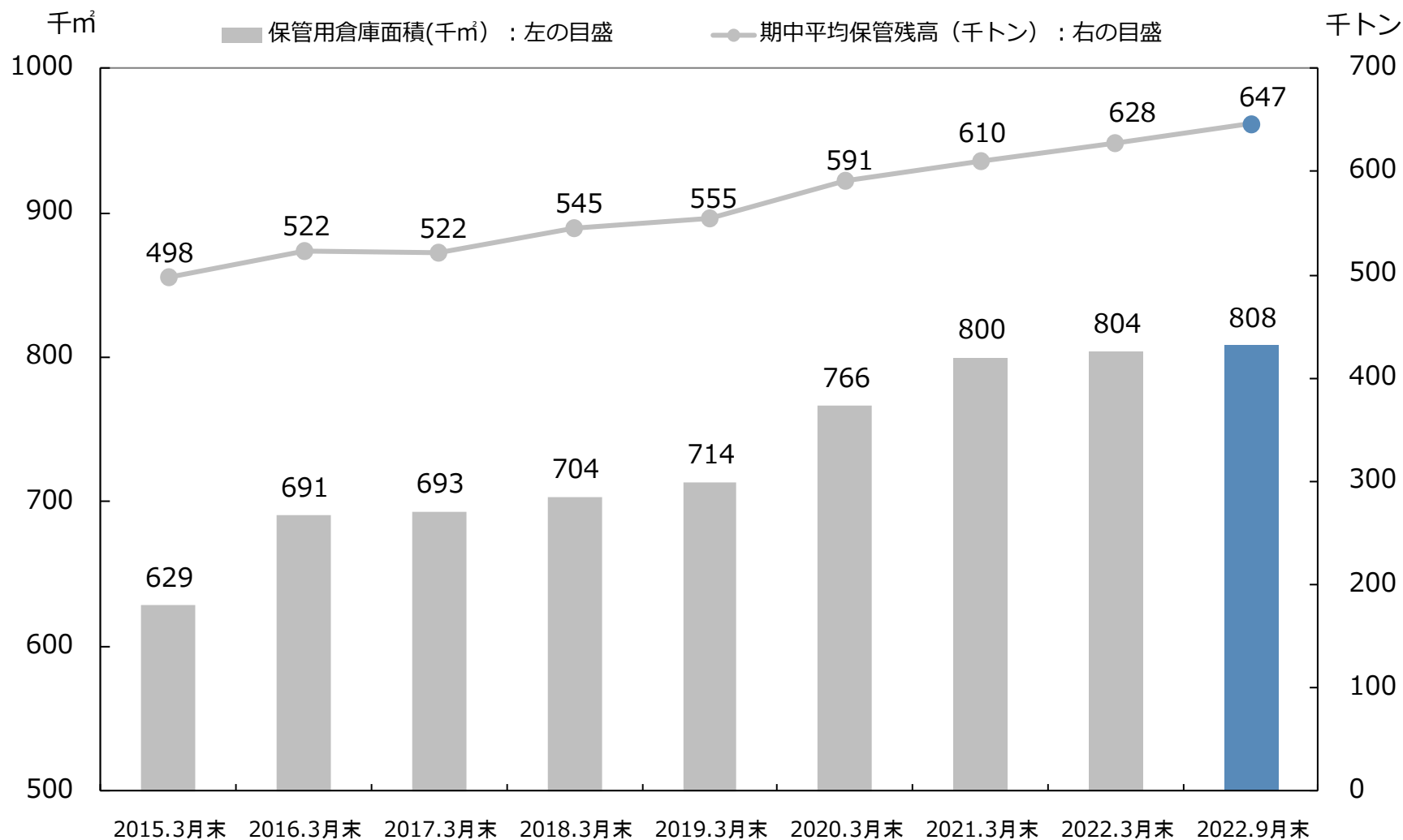
- 物流事業では、国内外で拠点拡充を図るとともに、既存施設の設備の高度化投資を進める
- 不動産事業では、不動産開発案件の取組みを進める
- デジタル、環境、人的資本への投資を拡大

3. 株主還元

- 現行中計の方針を継続し、充実した株主還元を実施するという基本的な考え方を堅持

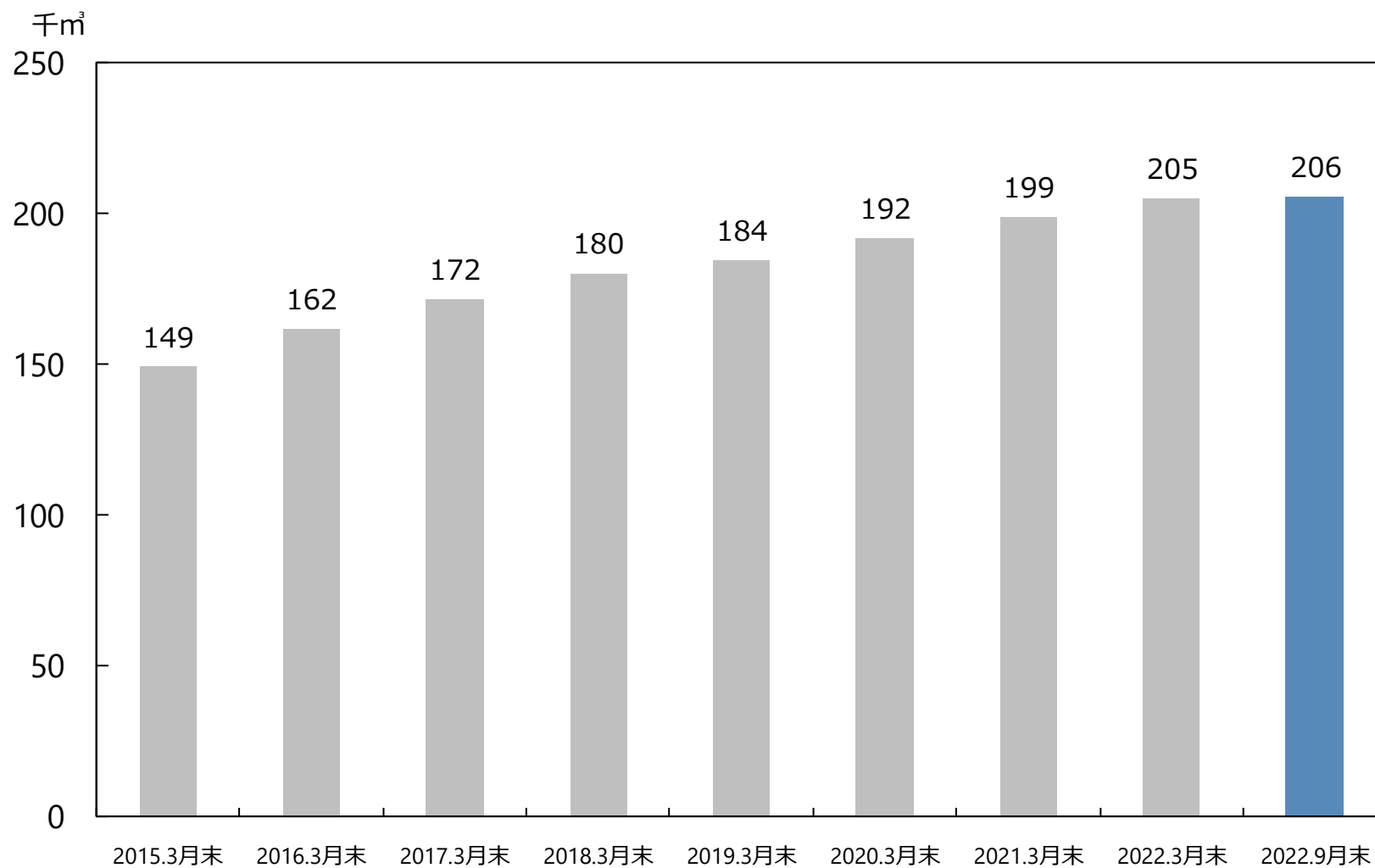
補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高



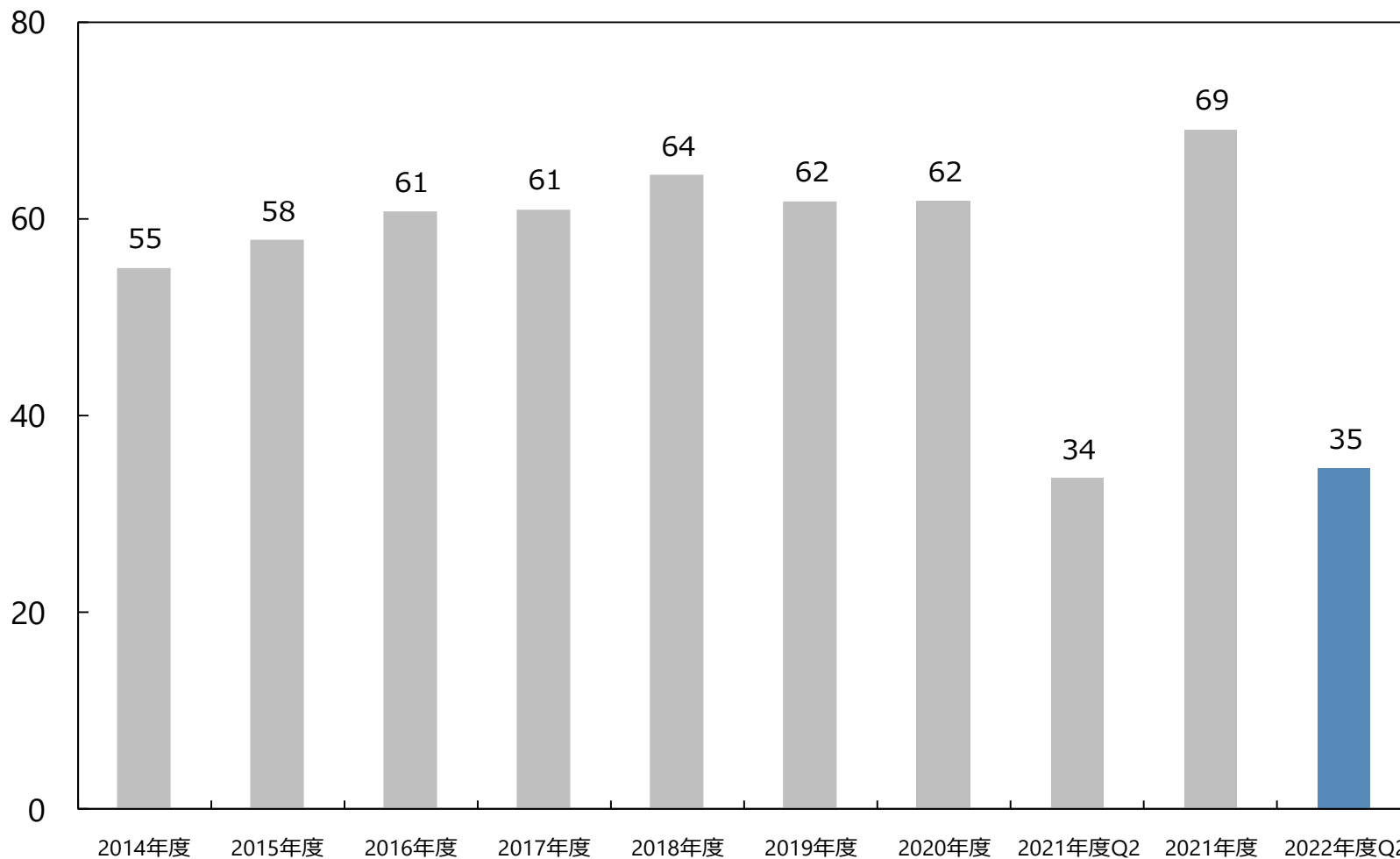
※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

2. トランクルーム期末保管残高

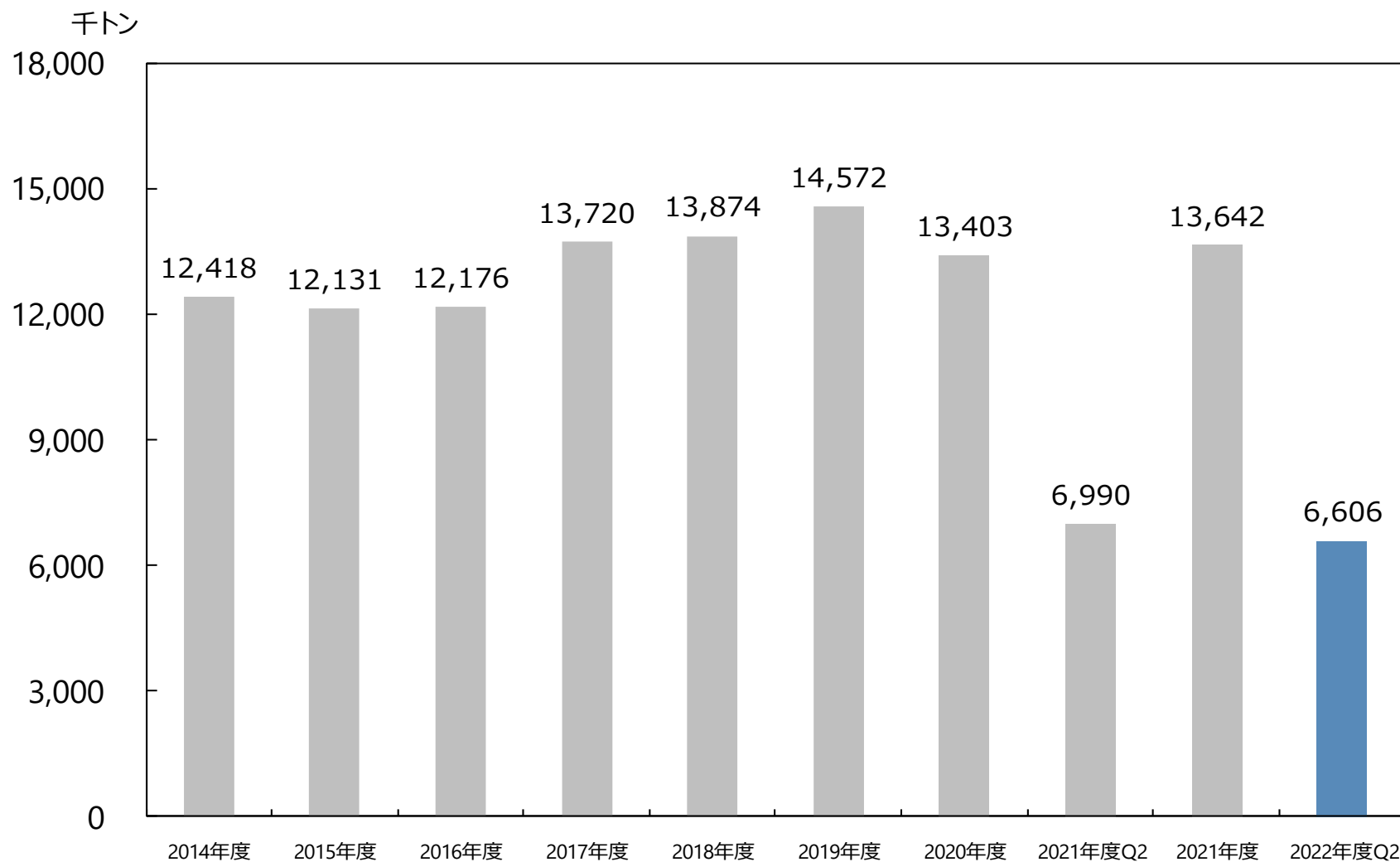


3. 港湾運送取扱量

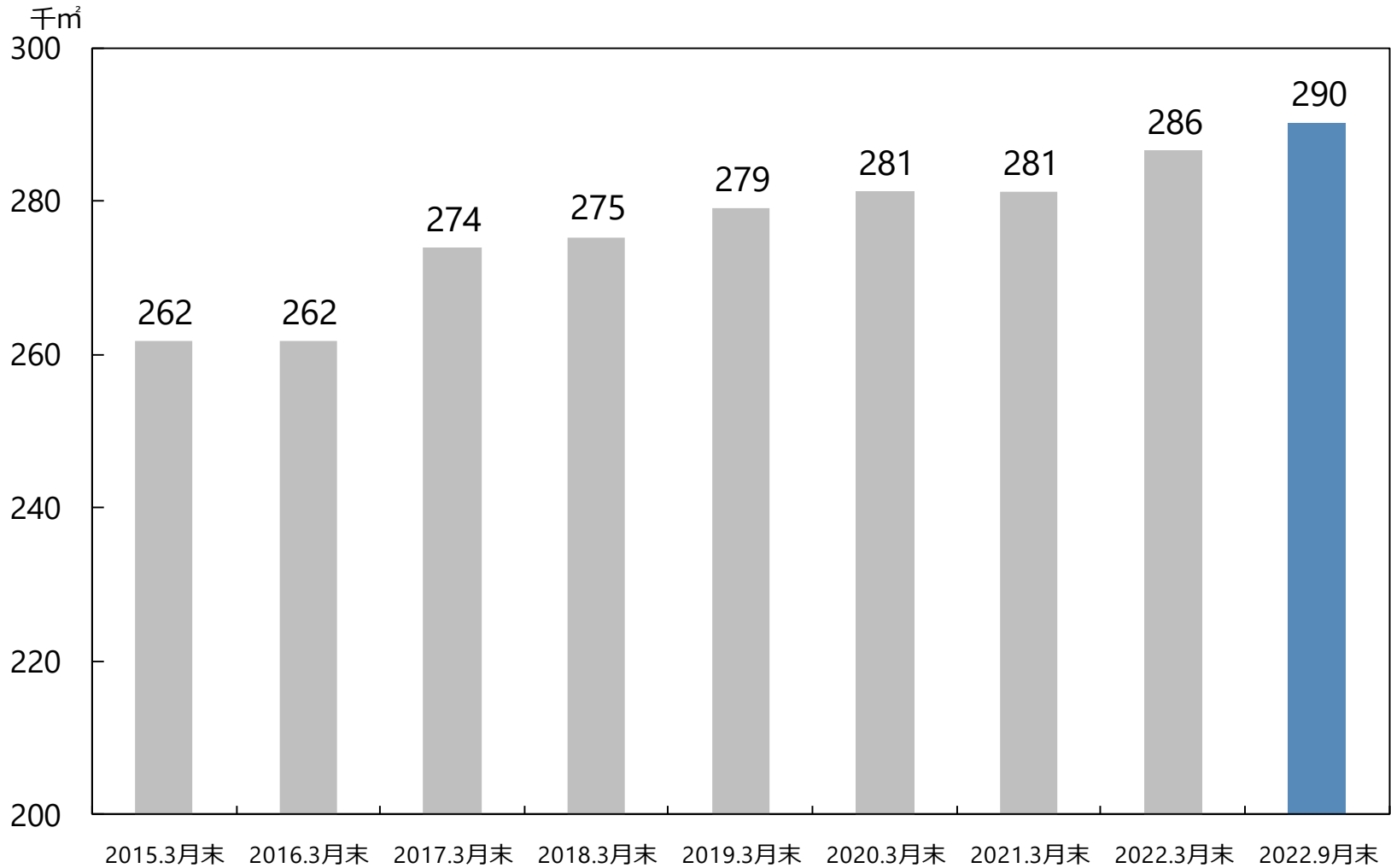
百万トン



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積





株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>